

## 平成22年3月期 第2四半期決算短信

平成21年11月12日

上場会社名 前田建設工業株式会社

上場取引所 東

コード番号 1824 URL <http://www.maeda.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小原 好一

問合せ先責任者 (役職名) 経営管理本部財務部長 (氏名) 佐藤 寿郎

四半期報告書提出予定日 平成21年11月13日

TEL 03-5276-5114

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成22年3月期第2四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第2四半期	170,850	△11.6	814	23.1	718	—	318	—
21年3月期第2四半期	193,365	—	661	—	△582	—	△3,335	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第2四半期	1.80	—
21年3月期第2四半期	△18.85	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第2四半期	411,498	123,723	29.1	676.01
21年3月期	424,439	122,456	27.7	665.51

(参考) 自己資本 22年3月期第2四半期 119,636百万円 21年3月期 117,780百万円

## 2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	—	—	7.00	7.00
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期(予想)	—	—	—	7.00	7.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	345,000	△12.1	3,500	△29.5	3,000	△23.3	2,500	△4.6	14.13

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注)詳細は、4～5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第2四半期	185,213,602株	21年3月期	185,213,602株
② 期末自己株式数	22年3月期第2四半期	8,238,545株	21年3月期	8,235,441株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第2四半期	176,976,633株	21年3月期第2四半期	176,988,546株

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

(参考)平成22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	300,000	△13.3	4,000	△17.5	3,000	△9.8	2,500	46.5	13.51

(注)個別業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

**※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項**

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

## 定性的情報・財務諸表等

### 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、在庫調整の一巡などにより一部に景気底打ちの動きが見られたものの、企業収益の大幅な減少や雇用情勢も悪化するなど、景気は依然として厳しい状況で推移いたしました。

建設業界におきましては、公共投資は期初においては底堅く推移いたしました。住宅需要の低迷や設備投資意欲の減退により民間建設投資が大幅に落ち込むなど、受注環境は一段と厳しい状況下にありました。

このような状況のなかで、当社は「環境経営No.1と言われる建設会社」を目指すことを中長期ビジョンとして掲げるとともに、当事業年度を最終年度とする中期経営計画の重点施策である「改革を継続する企業」「ものづくりを基盤とするサービス企業」「CSR経営に徹する企業」に引き続き全社をあげて取り組み、効率的な組織の構築、選別受注の徹底、コスト競争力の強化に努めてまいりました。

当第2四半期の連結業績は、売上高につきましては、前年同四半期比11.6%減の1,708億円余となりました。損益につきましては、連結営業利益8億円余（前年同四半期は6億円余の利益）、連結経常利益7億円余（前年同四半期は5億円余の損失）となり、連結四半期純利益は3億円余（前年同四半期は33億円余の損失）となりました。

### 2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、未成工事支出金の減少などにより前連結会計年度末に比べ129億円余減少し、4,114億円余となりました。負債は、未成工事受入金の減少などにより前連結会計年度末に比べ142億円余減少し、2,877億円余となりました。また純資産は、前連結会計年度末に比べ12億円余増加し、1,237億円余となりました。以上の結果、純資産の額から少数株主持分を控除した自己資本の額は、1,196億円余となり、自己資本比率は前連結会計年度末の27.7%から29.1%となりました。

当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況について、営業活動におけるキャッシュ・フローは、早期退職優遇支援に伴う費用の支出があった前年同四半期比195億円余改善するも△80億円余となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、機械等の設備投資を10億円余行ったことなどにより、△20億円余となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、長短借入金の増加などにより103億円余となりました。以上の結果、現金及び現金同等物の当第2四半期連結会計期間末の残高は、前連結会計年度末に比べ97百万円余増加し、289億円余となりました。

### 3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年3月期通期連結業績予想につきましては、受注環境の悪化の影響から、前回（平成21年8月7日）公表の予想数値に比べ、売上高は200億円減少する見込みであります。なお、営業利益、経常利益につきましては、前回公表の予想数値から若干下回る見込みですが、当期純利益につきましては変更はありません。

### 4. その他

#### (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

#### (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

##### 簡便な会計処理

##### 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している固定資産の減価償却費の算定方法については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

#### (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

##### 会計処理基準に関する事項の変更

##### ①完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、請負金額1億円以上かつ工期1年超の工事については工事進行基準を適用し、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、第1四半期連結会計期間から「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）が適用されたことに伴い、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から当第2四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗度の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

なお、平成21年3月31日以前に着手した工事契約のうち、請負金額1億円以上かつ工期1年超の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を引き続き適用しております。

これにより、当第2四半期連結累計期間に係る完成工事高は6,456百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ455百万円増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

#### ②その他有価証券の評価基準及び評価方法の変更

その他有価証券の時価のあるものについて、従来、決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は部分純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっていましたが、市場価格の変動による損益を損益計算書に影響させることなく、その他有価証券の評価差額をすべて純資産の部に計上する原則的な方法にすることにより、期間損益をより適正に反映し、会社間比較可能性を向上させるため、第1四半期連結会計期間より決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）に変更しております。

これにより、当第2四半期連結累計期間に係る税金等調整前四半期純利益は665百万円減少しております。

5. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	29,585	28,989
受取手形・完成工事未収入金等	123,704	129,974
有価証券	520	520
販売用不動産	5,886	6,120
商品及び製品	1,999	1,800
未成工事支出金	21,471	33,647
開発事業等支出金	32,624	27,174
材料貯蔵品	13,672	13,727
その他	23,472	24,973
貸倒引当金	△1,630	△1,475
流動資産合計	251,305	265,453
固定資産		
有形固定資産	64,848	66,297
無形固定資産	2,019	2,685
投資その他の資産		
投資有価証券	82,654	76,956
その他	17,781	20,093
貸倒引当金	△7,110	△7,047
投資その他の資産計	93,324	90,003
固定資産合計	160,192	158,985
資産合計	411,498	424,439

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
工事未払金等	57,085	69,337
短期借入金	71,836	64,166
1年内償還予定の社債	15,000	15,000
未払法人税等	391	530
未成工事受入金	27,452	37,829
工事損失引当金	2,225	3,388
その他の引当金	3,972	4,287
その他	14,852	17,912
流動負債合計	192,815	212,452
固定負債		
社債	43,876	38,000
長期借入金	24,992	27,932
退職給付引当金	15,936	15,608
その他	10,153	7,990
固定負債合計	94,958	89,531
負債合計	287,774	301,983
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	23,454	23,454
資本剰余金	31,709	31,709
利益剰余金	57,651	58,571
自己株式	△2,516	△2,515
株主資本合計	110,299	111,221
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	9,433	6,652
為替換算調整勘定	△96	△92
評価・換算差額等合計	9,337	6,559
少数株主持分	4,087	4,675
純資産合計	123,723	122,456
負債純資産合計	411,498	424,439

(2) 四半期連結損益計算書  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	193,365	170,850
売上原価	179,759	158,704
売上総利益	13,605	12,145
販売費及び一般管理費	12,944	11,330
営業利益	661	814
営業外収益		
受取利息	218	227
受取配当金	763	516
持分法による投資利益	—	473
その他	312	189
営業外収益合計	1,293	1,406
営業外費用		
支払利息	1,065	1,192
為替差損	559	—
持分法による投資損失	511	—
その他	401	309
営業外費用合計	2,537	1,502
経常利益又は経常損失(△)	△582	718
特別利益		
固定資産売却益	—	37
投資有価証券売却益	—	15
投資有価証券評価損戻入額	411	—
工事違約金等損失引当金戻入額	—	24
その他	182	1
特別利益合計	594	79
特別損失		
固定資産除却損	85	7
投資有価証券評価損	674	379
貸倒引当金繰入額	1,246	—
過年度工事補償引当金繰入額	1,185	239
その他	102	32
特別損失合計	3,295	659
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△3,283	138
法人税、住民税及び事業税	148	173
法人税等調整額	24	345
法人税等合計	173	519
少数株主損失(△)	△121	△699
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△3,335	318



## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△3,283	138
減価償却費	2,817	3,153
減損損失	2	2
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,277	245
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△1,395	△1,163
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△5,539	△1,088
受取利息及び受取配当金	△981	△743
支払利息	1,065	1,192
為替差損益(△は益)	438	△30
有価証券及び投資有価証券売却損益(△は益)	23	△14
有価証券及び投資有価証券評価損・戻入額(△は戻入額)	263	379
売上債権の増減額(△は増加)	14,078	5,567
未成工事支出金の増減額(△は増加)	△1,626	12,176
開発事業等支出金の増減額(△は増加)	—	△5,449
たな卸資産の増減額(△は増加)	△7,812	90
未収消費税等の増減額(△は増加)	△5,763	487
仕入債務の増減額(△は減少)	△6,682	△12,251
未成工事受入金の増減額(△は減少)	△5,411	△9,855
その他	△8,876	△709
小計	△27,406	△7,873
利息及び配当金の受取額	1,214	1,001
利息の支払額	△1,104	△970
法人税等の支払額	△266	△161
営業活動によるキャッシュ・フロー	△27,563	△8,004
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の償還による収入	—	20
有形及び無形固定資産の取得による支出	△2,378	△1,088
有形及び無形固定資産の売却による収入	118	—
投資有価証券の取得による支出	△553	△1,247
投資有価証券の売却による収入	674	397
貸付けによる支出	△320	△268
貸付金の回収による収入	544	207
その他	82	△77
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,832	△2,055

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	30,731	3,798
長期借入れによる収入	—	7,500
長期借入金の返済による支出	△405	△5,640
社債の発行による収入	—	5,755
社債の償還による支出	△5,000	—
ファイナンス・リース債務の返済による支出	—	△33
自己株式の取得による支出	△1	△1
配当金の支払額	△1,238	△1,238
少数株主への配当金の支払額	△47	△29
その他	—	241
財務活動によるキャッシュ・フロー	24,037	10,352
現金及び現金同等物に係る換算差額	△96	△195
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△5,455	97
現金及び現金同等物の期首残高	25,874	28,856
現金及び現金同等物の四半期末残高	20,418	28,953

(4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

	建設事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	174,622	18,743	193,365	—	193,365
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	19	2,330	2,350	(2,350)	—
計	174,641	21,073	195,715	(2,350)	193,365
営業利益	879	134	1,014	(352)	661

当第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

	建設事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	159,104	11,745	170,850	—	170,850
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,573	1,932	4,506	(4,506)	—
計	161,678	13,677	175,356	(4,506)	170,850
営業利益又は営業損失(△)	2,245	△847	1,398	(584)	814

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1) 各事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しています。

(2) 各事業区分に属する主要な事業の内容

建設事業 : 土木・建築その他建設工事全般に関する事業

その他の事業 : 建設機械及びコンクリート二次製品の製造、販売に関する事業

不動産の販売及び賃貸に関する事業

サービス事業 他

2. 会計処理基準等の変更

当第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

「4. その他 (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間から「工事契約に関する会計基準」を適用しております。

これにより、従来の方によった場合と比較して、当第2四半期連結累計期間の「建設事業」の売上高は、6,456百万円、営業利益は455百万円増加しております。

[所在地別セグメント情報]

前第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）及び

当第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

[海外売上高]

前第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）及び

当第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

## 6. その他の情報

### (1) 四半期個別受注の概況

#### ①個別受注実績

	受注高	
	百万円	%
22年3月期第2四半期累計期間	114,661	9.9
21年3月期第2四半期累計期間	104,356	△1.2

(注) パーセント表示は、前年同四半期比増減率を示します。

#### (参考) 受注実績内訳

(単位：百万円)

区 分			前第2四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)		当第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)		増 減	
			金 額	%	金 額	%	金 額	%
建 設 事 業	建 築	国内官公庁	4,231	4.1	13,880	12.1	9,648	228.0
		国内民間	78,039	74.8	55,445	48.4	△22,593	△29.0
		海外	2,277	2.2	697	0.6	△1,579	△69.4
		(計)	(84,548)	(81.0)	(70,023)	(61.1)	(△14,525)	(△17.2)
	土 木	国内官公庁	2,429	2.3	18,683	16.3	16,253	669.0
		国内民間	14,906	14.3	11,856	10.3	△3,049	△20.5
		海外	2,472	2.4	14,098	12.3	11,626	470.3
		(計)	(19,807)	(19.0)	(44,637)	(38.9)	(24,829)	(125.4)
	合 計	国内官公庁	6,661	6.4	32,563	28.4	25,901	388.8
		国内民間	92,946	89.1	67,302	58.7	△25,643	△27.6
		海外	4,749	4.6	14,796	12.9	10,046	211.5
		(計)	(104,356)	(100.0)	(114,661)	(100.0)	(10,304)	(9.9)
開 発 事 業 等			—	—	—	—	—	—
合 計			104,356	100.0	114,661	100.0	10,304	9.9

#### ②個別受注予想

(単位：百万円)

		通 期	
		金 額	%
22年3月期予想	建 築	200,000	21.7
	土 木	105,000	15.1
	合 計	305,000	19.3
21年3月期実績	建 築	164,355	△23.3
	土 木	91,257	△7.9
	合 計	255,613	△18.4

(注) パーセント表示は、前年同期比増減率を示します。

## (2) 平成22年3月期業績の実績と見通し

## ①連結

(単位：百万円)

	第2四半期連結累計期間		通期	
	実績	前年同期比	見通し	前期比
売上高	170,850	△22,515	345,000	△47,462
建設事業	159,104	△15,518	304,000	△50,775
その他の事業	11,745	△6,998	41,000	3,312
売上総利益	12,145 (7.1%)	△1,460 (0.1%)	26,300 (7.6%)	△3,811 (△0.1%)
建設事業	10,563 (6.6%)	△226 (0.4%)	20,900 (6.9%)	△2,105 (0.4%)
その他の事業	1,581 (13.5%)	△1,234 (△1.5%)	5,400 (13.2%)	△1,705 (△5.7%)
販売費及び一般管理費	11,330	△1,613	22,800	△2,342
営業利益	814	153	3,500	△1,468
経常利益	718	1,301	3,000	△912
当期純利益	318	3,654	2,500	△120

(注) パーセント表示は、売上総利益率を示します。

## ②個別

(単位：百万円)

	第2四半期累計期間		通期	
	実績	前年同期比	見通し	前期比
売上高	152,368	△15,529	300,000	△45,870
建築工事	96,024	△14,427	183,000	△43,403
土木工事	56,343	△1,102	117,000	△2,467
売上総利益	10,275 (6.7%)	△237 (0.4%)	21,000 (7.0%)	△2,798 (0.1%)
建築工事	7,611 (7.9%)	1,845 (2.7%)	13,300 (7.3%)	△1,604 (0.7%)
土木工事	2,663 (4.7%)	△2,083 (△3.6%)	7,700 (6.6%)	△1,193 (△0.8%)
販売費及び一般管理費	8,535	△1,261	17,000	△1,952
営業利益	1,739	1,024	4,000	△845
経常利益	1,817	1,357	3,000	△325
当期純利益	948	3,469	2,500	793

(注) パーセント表示は、売上総利益率を示します。